

「最終とりまとめ」を受けた今後の統計改革の取り組み

統計委員会委員長
政策研究大学院大学教授
西村清彦

第1回統計改革推進会議において、私からは、(1) GDP統計の精度が満足すべき水準ではなく、経済活動を十分に把握できていない可能性があること、(2) 統計の質が劣化している一方で、政府の統計改善機能が弱いこと、の2つの点について、危機的な状況にあると述べさせていただきました。

有識者や各府省の精力的な議論を踏まえて作成された「最終とりまとめ」では、こうした危機感に対し明確な対応策が書かれており、高く評価できると考えています。今後は、「最終とりまとめ」の内容をしっかりと実行し、EBPMの基盤となる統計と行政情報システムの大改革につなげていくことが重要です。

(1) GDP統計の精度向上

GDP統計の精度向上には、GDPの加工・推計方法の改善を図るとともに、基礎統計の精度改善を含めた抜本的な改革が必要です。その際には、母集団となるビジネスレジスターや産業分類や商品分類を整備して、統計の体系的整備の基盤を作ることが重要です。

最終とりまとめでは、ビジネスレジスターの整備に際し、法人番号等の税務情報を活用して、統計のカバレッジを効率的に引き上げる方針が明示されました。また、産業を横断的にカバーするビジネスサーベイを創設し、新分野のサービスなどを迅速に捕捉し、それを速やかにGDPに反映していくこととなりました。このような行政記録情報の活用と統計調査の強化をミックスした取り組みが、GDP統計の精度向上に大きく貢献すると考えています。

一方で、GDP統計改善に向けて、難易度が高い課題も少なくはありません。建設、医療、介護、教育など質の計測が難しいサービス分野のデフレーターを作成がその最たるものです。こうした分野では、基礎的な研究を進め、次の段階で統計を作成するというステップを踏む必要があります。また新しい分野では新企業が次々と生まれると共に退出する企業も多く、こうした速い動きをどのようにGDPの推計に取り入れて行くかは、今後の重要な課題です。

統計委員会としましては、最終とりまとめで明示されたGDP統計改善の工程表を精査・具体化するとともに、各府省における統計改善の取り組みをわか

りと進めてまいります。難易度の高い案件については、プロジェクトチームの設置など府省横断的な実行体制の構築に主導的な役割を果たしていきます。

（２）統計委員会の機能強化など政府の統計改善機能の改善

統計の誤りを減らし、統計の品質を高めるために、政府の統計改善機能を強化する施策も多く盛り込まれています。「統計棚卸し」など統計業務の効率化、統計委員会の機能強化、統計改革のための人材の確保・育成などです。これらをしっかり具体化していくことが重要です。

そのうち、統計委員会のもとで実施される「統計棚卸し」は、官民の統計に関するコストを削減するだけでなく、統計調査の報告者負担を軽減することを通じて、回答率が向上し、統計の精度が改善することが期待されます。

また、統計委員会の機能強化では、各府省の統計機構の一体性を確保するために、統計委員会が各府省間の統計予算・人材配分方針等に積極的に関与していくこと、統計を巡る環境変化に迅速・的確に対応できるように建議・フォローアップ・勧告機能を統計委員会に付与することとなりました。統計委員会としましては、新たに付与される機能をしっかりと活用して、質の高い統計を作成すべく、政府全体の統計改善機能を強化していきたいと考えています。

（３）残された課題

統計改革推進会議は、本日の「最終とりまとめ」で、節目を迎えるわけですが、引き続き、果たすべき役割は大きいと考えております。その関連で、残された３つの課題について、述べておきたいと思っております。

第１に、最終とりまとめに盛り込まれた統計改革を実現していくために、人材の確保・育成が不可欠である点です。GDP統計の精度改善には、量的な面でリソースが必要であるだけでなく、統計のカバレッジ拡大やサービスの計測など難易度の高い課題をこなすことのできる「質」の高い人材を相当数確保していくことが不可欠です。一連の改革は、2030年度まで続く長期のプロジェクトです。それを支えるリソースの確保がないと絵に描いた「餅」になりかねません。この点について、統計改革推進会議のモニターと後押しをお願いいたします。

第２に、統計委員会の司令塔機能の強化に、幅広い後方支援をいただきたいという点です。統計委員会の機能強化については、関連する法整備などを通じて、順次実施されると思われまます。統計委員会は、併せて強化される事務局の機能を活用して、対応していきますが、行政記録情報の活用など統計を超える分野や新たに付与される機能の立ち上がり局面については、統計改革推進会議の後押しが必要になると考えています。

第3として、統計調査の実査を担う地方統計機構の能力向上への取り組みがあります。統計の精度向上には極めて重要ですが、今回の最終とりまとめは、初めの「一歩」に止まっています。今後とも、中央と地方が関係強化を図りつつ、ともに努力を続けていかなければなりません。この点についても、統計改革推進会議の後押しが必要と思います。

これらの点についてご高配いただければと思います。私から以上です。